

2025 年度事業報告

一般社団法人防災教育普及協会

2025年度 事業報告書

2025年4月1日から 2026年3月31日まで

1 2025年度事業の主な成果

1.1 防災クイズ&ゲーム DAY で防災教育チャレンジプランと連携し、大賞受賞団体を招聘

防災クイズ&ゲーム Day2025 は、新たに「防災教育チャレンジプラン(実行委員会)」と連携し、同事業の防災教育大賞受賞団体(宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校)を招聘しました。イベント内で実践事例の報告や、生徒・教員が様々な防災ゲーム等を体験する機会を設けました。加えて、防災教育チャレンジプランパンフレットの配布、過去5年間の受賞団体による取り組みをカード化して紹介するなど、防災教材の普及啓発に加え、全国の優れた防災教育の取り組みを紹介する場としての取り組みを進めました。

1.2 防災教育と災害伝承の日の提唱と活動

本会が事務局となり、2021年2月に呼びかけた「防災教育と災害伝承の日」の提唱は大きな反響を呼び、学術団体を中心として多くの賛同を得て広がりました。東日本大震災から15年が経過するなかで、防災教育と災害伝承の活動の取り組みに対して新たな動きが出てくるなかで、日の制定活動は正念場を迎えようとしています。

1.3 防災教育チャレンジプランの実践団体支援業務

本会は、内閣府(防災担当)より「令和7年度多様な主体との連携による防災教育実践活動支援等業務事業」を落札し、2025年度からは防災教育チャレンジプラン事務局として運営支援を行いました。また、防災教育チャレンジプラン実行委員会からの要請にもとづき、公益財団法人河川財団 河川基金への助成金に関する業務、賛助企業募集に関する業務、実践団体に対する活動支援金に関する業務にも協力しました。

1.4 企業・一般向けセミナー開催

第8回となる企業向け防災教育特別セミナー「巨大災害に備える～巨大地震、広域火災、生命と事業を守るために～」を大手町サンケイプラザで開催し、70名が参加しました。内閣府 首都下地震対策検討ワーキンググループ主査・株式会社野村総合研究所 増田寛也氏をお招きし首都圏の災害リスクと、どう向き合い対応すべきか考えました。今後の課題について最新の知見に基づいた講義やパネルディスカッションは、企業の防災担当者からも高く評価されました。セミナー開催後の入会、講演依頼も多く、毎年、事業の新規開拓へとつながる場になっています。

また、南海トラフ地震の被害想定を主とした「防災教育指導者育成セミナー」を東京大学地震研究所で開催し、多くの会員に参加いただきました。

1.5 企業・団体と連携した教育訓練・研修事業の発展

「日本コープ共済生活共同組合連合会」の依頼に基づく社員向け防災研修会と応急手当実技訓練を2018年から8年連続で実施しました。今年は、首都圏以外で兵庫県神戸市での実施を行った他、防災講演(廣井教授)を本社から全国の支社に向けて配信しました。

「あいおいニッセイ同和損害保険株式会社」からの依頼に基づく、一般向け防災ワークショップを及び防災講話を、茨城県土浦市、長野県上野原市の小学校で行った他、和歌山県での防災イベントに参加しました。同社からの依頼も7年目となり、毎年、複数回の派遣を行っています。

この他、法人会員社である「日本木造住宅耐震補強事業者協同組合」に協力し、毎年年間4回、当協会の理事が防災講演を行う、オンラインセミナーに協力しました。

1.6 都立公園指定管理事業で防災イベントの積極的な展開や動画作成等により、防災啓発に貢献

2025 年度における都立公園指定管理事業では、都立陵南公園「パークライブラリー」、「防災キャラバン」、都立小宮公園「サバイバルピクニック」、都立六仙公園「防災キャラバン」「防災設備紹介動画の作成」や、近隣学校が実施する防災イベントへの出展など、公園内外における防災啓発に積極的に取り組みました。また、各イベントにおいては地元の市民・団体等との連携や主体的な活動を公園スタッフと共にコーディネートし、安全・安心な地域づくりにも取り組みました。

1.7 シェイクアウト訓練事業の発展

2024 年度より日本シェイクアウト提唱会議事務局を担い、内閣府(防災担当)・総務省消防庁、気象庁とも連携した緊急地震速報シェイクアウト訓練(毎年、津波防災の日前後に実施)を 11 月 5 日に実施しました。また、ホームページの更新管理や、8の自治体との契約業務等を行いました。正式なシェイクアウト訓練として公式認定を受けて実施した自治体及び学校、企業は88団体、参加者数は計約400万人となりました。

2 事業の実施に関する事項

2.1 防災教育事業

事業名	具体的な事業内容	実施日時
多様な主体との連携による防災教育実践活動支援	(1) 内閣府による「令和 7 年度多様な主体との連携による防災教育実践活動支援等業務（防災教育チャレンジプランの実施業務）」を受託し、防災教育チャレンジプラン実行委員会事務局運営及び全国 13 団体の防災教育実践支援に取り組んだ。	(1) 2025 年 4 月～2026 年 3 月
防災教育プログラム等の教材、指導案作成	(1) 防災クイズ&ゲーム DAY2025を通じて防災教育プログラム・指導案等の作成と紹介、全国の防災ゲーム紹介等を対面形式で行い、約 1,000 名が来場した。	(1) 2025 年 7 月 6 日
防災教育プログラム等の研修、指導者育成	(1) 2025 年度 防災教育指導者育成セミナー (2) 2025 年度 防災教育特別セミナー	(1) 2025 年 6 月 21 日(土) (2) 2025 年 1 月 22 日(木)
学校・地域・企業等における防災教育支援	(1) 多様な主体からの要請に応じ、講師やアドバイザー、委員を派遣した。 (2) 第 29 回震災対策技術展横浜に出展した。 (ア) 特別講演の講師派遣 (イ) ブースを出展 (3) 防災推進国民大会 2025 セッション「防災教育交流会」を共催した。	(1) 2025 年 4 月～2026 年 3 月 (2) 2026 年 2 月 5 日～6 日 (3) 2025 年 9 月 7 日

防災教育のプログラム等調査研究への協力	(1) 防災科学技術研究所、公益財団法人日本法制学会による防災教育に関する調査事業に協力した。	(1) 2025 年 4 月～2026 年 3 月
普及に関して協力する行事・事業	(1) 「災害伝承と防災教育の日」呼びかけ (2) 日本安全教育学会第 26 回大会 (3) 防災教育チャレンジプラン実行委員会 (ア) 防災教育交流フォーラム、中間報告会、最終報告会の運営協力 (4) 効果的な防災訓練と防災啓発 (ShakeOut) 提唱会議 (5) 災害救援ボランティア推進委員会 (6) ぼうさい探検隊マップコンクール (7) 1.17 防災未来賞 ぼうさい甲子園 (ア) 審査委員としての協力(平田会長)	(1) 2025 年 4 月～2026 年 3 月 (2) 2025 年 9 月 13 日～14 日 (3) 2025 年 4 月～2026 年 3 月 (4) 2025 年 4 月～2026 年 3 月 (5) 2025 年 4 月～2026 年 3 月 (6) 2025 年 4 月～2025 年 11 月 (7) 2025 年 4 月～2026 年 3 月

2.2 河川基金助成事業

事業名	具体的な事業内容	実施日時
河川基金助成を受けた防災教育実践団体の支援事業	(1) 公益財団法人河川財団の河川基金の助成を受け、防災教育チャレンジプラン 2025 実践団体に対して、活動支援金の支払いやアドバイザー派遣調整等の支援を実施した。	(1) 2025 年 4 月～2026 年 3 月

2.3 公園管理事業

事業名	具体的な事業内容	実施日時
公園を基盤とした防災教育普及事業	(1) 毎月1回、都立公園3グループ(武蔵野の公園グループ、多摩部の公園グループ、狭山丘陵グループ)本部会議に出席した。 (2) 園内巡回、設備のチェックを行った。 (3) 防災イベントの企画・運営に協力した。 (4) 各グループで防災学習会を実施した。	(1) 2025年4月～2026年3月 (2) 2025年4月～2026年3月 (3) 2025年4月～2026年3月 (4) 2025年4月～2026年3月

3. 事業実施体制

3.1 総会の開催状況

開催回	開催年月日	会場	主な議案
第12回 定時社員総会	2025年 6月21日	東京大学地震研究所	第1号議案 2024年度収支決算報告 第1号報告 2024年度事業報告 第2号報告 2025年度事業計画 第3号報告 2025年度収支予算計画

3.2 理事会の開催状況

開催回	開催年月日	会場・出席	主な議案
第37回 定例理事会	2025年 6月4日	遠隔オンライン 出席理事 10名	第1号議案 2024年度事業報告 第2号議案 2024年度収支決算報告 第3号議案 新規入会希望者の承認 第4号議案 第12回定時社員総会の招集
第38回 定例理事会	2026年 3月4日	遠隔オンライン 出席理事 13名	第1号議案 2025年度事業計画 第2号議案 2025年度収支予算計画 第3号議案 新規入会希望者の承認

3.3 事務局体制

部長:2名(1名は日本法制学会からの部分出向者)

事務局スタッフ:1名

3.5 会員の状況

会員種別	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	増減
個人	140	147	127	123	113	115	118	+3
団体	0	0	2	2	1	1	1	±0
法人	10	9	9	9	10	11	11	±0
賛助	3	6	6	6	6	7	7	±0
合計	153	162	144	140	130	134	137	+3

4. 収支決算報告

別紙の第 2 号議案のとおりです。正味財産増減計算書の経常収益は31,066,912円(前年比で11,123,729 円増加)です。主な要因は防災教育活動支援等受託の増加です。経常費用は29,133.489 円(前年比で 9,618,206 円増加)で、主な要因は、受託事業の増加に伴う人件費、諸費用、消費税等の増加です。当期経常増減額は、1,933,423円の黒字です。